

算定資料 記入例

(B、C事業所用)

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく
地球温暖化対策計画作成報告書
地球温暖化対策実施状況報告書

【第3計画期間用】

2021（令和3）年4月

埼玉県環境部

目次

記入例及び記入方法	3
(1) B、C事業所算定資料その1	3
(2) B、C事業所算定資料その2	6
(3) B、C事業所算定資料その3	8
(4) B、C事業所算定資料その4	10
(5) B、C事業所算定資料その5	16
(6) B、C事業所算定資料その6	18

参考資料

「B、C事業所算定資料 その4」シートに初期設定されている値	20
--------------------------------	----

記入例及び記入方法 (B、C事業所用様式)

(1) B,C事業所算定資料 その1

B,C事業所算定資料 その1		第3計画期間											
令和 2 年度	①	検 証 未 実 施	事業所種別 C										
エネルギー起源CO ₂ 排出量算定資料 (B事業所, C事業所用)		②											
資料作成日		令和3年4月5日											
③													
④													
1 事業所の概要													
名 称	株式会社〇〇食品 浦和第一工場												
所 在 地	さいたま市大宮区〇〇-〇〇-〇〇												
事業所番号	000999												
延床面積(年度末)	14,603.20	⑤	m ²										
原油換算エネルギー使用量	4,617		kL										
エネルギー起源CO ₂ 排出量	8,996	⑥	t-CO ₂										
2 算定体制													
算定責任者	所 属	技術部											
	職名・氏名	課長補佐 埼玉 太郎											
算定担当者	所 属	技術部											
	職名・氏名	技師 浦和 花子											
	電話番号	048-###-###4											
	FAX番号	048-###-###1											
	メールアドレス	kurobuta.CSR@#####.###.##											
⑦													
特殊条件の設定													
(1) 高効率コネクションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量		(2) 低炭素電力の受入による削減量											
削減量	t-CO ₂	削減量	32 t-CO ₂										
⑧													
⑨													
(3) 都市ガスの熱量 ※県外事業所の排出量算定時など、規定の熱量区分では対応できない場合はのみ設定。													
供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(4) 都市ガス・LPG以外の気体燃料													
燃料の種類	圧力(kPa)	温度(℃)											
その他可燃性													
コークス炉ガス			⑪										
高炉ガス													
転炉ガス													
(5) その他の燃料													
燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数										
①		GJ/	t-C/GJ										
②		GJ/	t-C/GJ										
⑫													
(6) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数													
区分	排出係数	区分	排出係数										
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh										
⑬													

B、C事業所 その1

B事業所又はC事業所の事業所名や事業所種別、事業所番号などの基本情報の記入と、特殊条件（高効率コージェネの電気の受け入れ、自ら生成した電気、熱の外部供給など）のある場合に設定を行うシートです。

① 報告年度

実績を報告する年度を選択してください。

② 事業所種別の選択と検証受検の有無

事業所区分に応じて「B」または、「C」を事業所種別欄から選択してください。

事業所種別「C」を選択し、本算定資料に係る検証結果報告書を提出済である場合、又は算定資料と併せて検証結果報告書を提出する場合は検証欄については「実施済」を選択してください。それ以外は、「未実施」を選択してください。

③ 資料作成日

資料を作成した日を記入してください。

④ 事業所の名称・所在地・事業所番号

事業所の名称、所在地、事業所番号（6桁）を記入してください。名称及び所在地は昨年度提出したものから変更しないでください。なお、C事業所の名称及び所在地が変更となる場合は、別途届出が必要になります。

⑤ 延床面積

B,C事業所その3シートで、延床面積を記入すると自動で転記されます。

⑥ 原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO₂排出量

B,C事業所その4シートで、燃料等使用量を記入すると自動で転記されます。

⑦ 算定体制

算定資料の作成に係る責任者及び担当者の情報を記入します（責任者・担当者に資格等は不要です）。

○ 特殊条件の設定

⑧～⑬の項目は、特殊条件に該当する場合にのみ記入してください。

⑧ 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受け入れに関する削減量

高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受け入れによる削減量を算定する

場合に記入してください。

※ 高効率コージェネレーションシステムの利用促進のため、他の事業所の高効率コージェネレーションシステムから受入れる電気・熱の排出係数の低さに応じて、一定の範囲で、計画期間の年度排出量から当該受け入れによる削減量を減らすことができます。詳しくは、エネルギー起源CO₂排出量算定ガイドライン（以下ガイドラインという）を参照。

⑨ **低炭素電力の受入による削減量**

算定資料その5シートに記入した場合に自動転記されます。

⑩ **都市ガスの熱量**

算定資料その4シートで選択のできる都市ガス供給会社以外と契約を行っている場合など、定格値以外の熱量を使用する場合に記入してください。（東京ガスの導管網を利用して託送により供給される場合には、この欄での設定はせず、「東京ガス」を選択してください。）

⑪ **都市ガス・LPG以外の気体燃料**

その他可燃性天然ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガスを使用している場合に記入します。供給事業者に圧力と温度を書面で確認し、その年度における値を記入します。

⑫ **その他の燃料**

算定資料その4シートの燃料等の種類で「その他の燃料」を選択する場合に記入します。（事例がある場合は、県と調整してください）

「燃料の種類」はわかりやすい名称を自由に設定できます。記入する単位を選択すると、単位発熱量の単位も自動的に設定されます。計算しやすい単位を設定してください。単位発熱量は供給事業者に書面で確認し、その年度における値を記入します。

⑬ **自ら生成した熱・電気の事業所外供給**

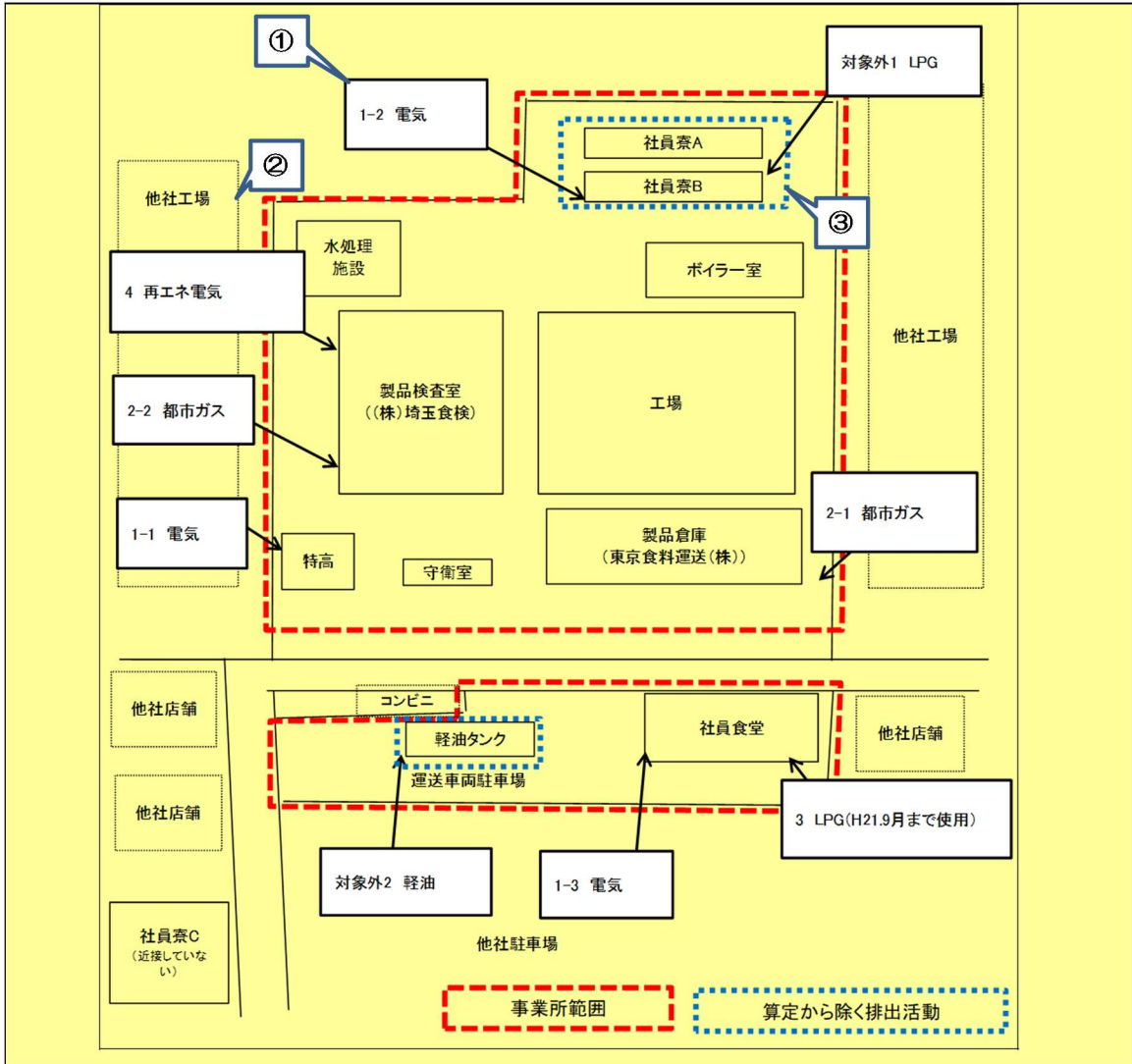
自ら生成した熱又は電気を事業所外へ供給する場合（ガイドライン参照）は、単位供給量当たりの排出係数を記入してください。

(2) B、C 事業所算定資料 その2

B,C事業所算定資料 その2

事業所番号	999999 令和2年度
-------	-----------------

3 事業所境界及び燃料等使用量監視点の図面



監視点一覧

監視点番号	監視点の名前	燃料の種類	備考(撤去, 閉栓等の年月等)
1-1	特高変電所	電気	H19.4更新
1-2	社員寮電力計	電気	H12~
1-3	低圧用電力計	電気	H12~
2-1	工場専用メーター	都市ガス(中間圧以上用)	H9~
2-2	低圧ガスメーター	都市ガス(低圧用)	H20~
3	社員食堂用ポンベ	液化石油ガス_LPG	H12~H21.9(基準年度のみ算定)
4	積算電力計	電気	H22.3~
対象外1	社員寮用ポンベ	液化石油ガス_LPG	H12~
対象外2	運送トラック専用軽油タンク	軽油	H12~

B,C 事業所その2

事業所における燃料等使用量監視点について、燃料の種類が分かるよう図示をする様式です。また、燃料等使用量監視点ごとに番号を設定します。（ガイドライン参照）

算定対象となる事業所の範囲を線で囲み、対象外部分がある場合はその範囲も明示してください。

※ ガイドラインに規定する「事業所敷地図」がある場合は、「別添のとおり」として事業所敷地図を添付することも可能です。

① 監視点の位置

算定対象活動及び算定対象から除く排出活動を把握し、それぞれの燃料等使用量監視点を特定し、その位置を矢印等により明示します。

② 事業所範囲に接した敷地にある建物

本制度の対象となる事業所の範囲に接した敷地にある他事業所の建物については、対象外であることを確認できるように明示します。

③ 算定対象外建物

事業所範囲内において算定対象外となる建物等及び算定対象から除く排出活動がある場合は明示します。

④ 監視点番号

①により把握した監視点について番号を設定します。同じ種類の燃料は同じ番号で枝番とすることができます。（例：1-1、1-2、1-3……、）

⑤ 監視点の名前

監視点の名前を記入してください。燃料等の受入れが連続のもの（電気、都市ガスなど）は受け入れ計測器（変電所、メーター等）を、不連続のもの（LPG、重油など）は受け入れ設備（地下タンク等）を記入してください。

⑥ 燃料の種類

監視点ごとに燃料の種類を選択してください。燃料の種類は、算定資料その4の排出活動の種類や燃料等の種類と整合するように選択してください。該当する選択肢がない場合は、直接記入も可能です。

⑦ 備考（撤去、閉栓等の年月等）

設置や撤去年月等を記入してください。監視点を撤去、閉栓等した場合も監視点を削除せずに記入を続けてください。

※ 行が足りない場合は、行全体をコピーした状態で右クリックし、メニューから「コピーしたセルの挿入」で行を追加してください。

B,C 事業所その3

事業所の範囲における各建物の延床面積を記入するシートです。

① 建物名称

事業所内で通用している名称をそのまま記入します。

② 把握方法

床面積が記載されている根拠資料を選択します。検証の時には建築確認の書類をまず確認することになりますので、「建築確認書類」を優先して選択します。建築確認の書類がなく、不動産登記されている場合は、「登記簿」を選択します。それ以外の方法で確認する場合は、「その他」を選択し、参考欄に詳細を記入します。

③ 床面積前年度末

根拠資料等から、前年度末の床面積を転記します（検証の対象となりますので、正確に記入してください）。

④ 年度内における変更の有無

年度内に新築、増築、解体などが行われていない場合は、「変更なし」を選択します。この場合、各月の床面積を記入する必要はありません（変更がないことを図面で確認できるようにしておきます）。年度内に新築、増築、解体などが行われた場合は、「右記のとおり変更」を選択します。

⑤ 各月の床面積

④で「変更なし」を選択した場合は、空欄とします。④で「右記のとおり変更」を選択した場合は、**各月末の床面積**を、根拠資料等から転記します。

例1：当該年度の10月に社員食堂（床面積：645m²）を**新築**した場合

→ 4月末～9月末には「0」を記入、10月末～3月末には「645」を記入

例2：当該年度の10月に社員食堂（床面積：645m²）を**撤去**した場合

→ 4月末～9月末には「645」を記入、10月末～3月末には「0」を記入

注意点

※ この集計表は、基準排出量の変更事由が発生したときの基礎資料となります。CO₂排出量に直接影響しない場合もありますが、根拠資料等のとおり内容埋めるようにしてください。

※ 記入行が足りない場合は、行全体をコピーして挿入してください。（行6～30のいずれかの行をコピーした状態で右クリックし、メニューの「コピーしたセルの挿入」で行を追加してください。）

(4) B,C 事業所算定資料 その4

B,C事業所算定資料 その4		999999 令和2年度																	
燃料 ①	排出温室効果 ガス種別 ②	燃料等の種別 ③	メー ター種 ④	供給会社 ⑤	計量器 種別 ⑥	換 算 係 数 ⑦	燃料等使用量												
							単位	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
① 事業所内へ供給される燃料等使用量																			
1-1	電気の使用 一般送配事業者の電線路 を介した電気	電気の種別					495,925.0	419,185.0	510,914.0	553,962.0	568,971.0	542,932.0	511,914.0	490,947.0	475,992.0	461,918.0	440,915.0	488,912.0	5,962,487.0
1-1	電気の使用 一般送配事業者の電線路 を介した電気	電気の種別					260,145.0	246,592.0	288,959.0	310,145.0	331,210.0	319,852.0	299,589.0	287,451.0	241,028.0	250,141.0	249,874.0	275,689.0	3,360,675.0
1-3	電気の使用 昼夜不明またはその他の の買電	電気の種別					1,254.0	998.0	1,547.0	1,887.0	1,925.0	1,749.0	1,560.0	1,198.0	1,224.0	1,201.0	1,185.0	1,238.0	16,966.0
2-1	燃料の使用 都市ガス	燃料の種別	中間圧 以上用	東京ガス 13A	購入伝票類	kg	140,101.0	130,582.0	152,563.0	186,844.0	220,405.0	208,456.0	165,897.0	152,458.0	160,109.0	162,920.0	145,411.0	136,912.0	1,962,658.0
2-2	燃料の使用 都市ガス	燃料の種別	低圧用	東京ガス 13A	購入伝票類	kg	5,801.0	5,182.0	5,724.0	6,431.0	7,212.0	6,788.0	6,235.0	5,707.0	6,096.0	5,847.0	5,841.0	5,884.0	72,748.0
3	燃料の使用 液化石油ガス、LPガス、 プロパンガス	燃料の種別			購入伝票類	kg	1,134.0	1,189.0	965.0	1,120.0	989.0	992.0	1,020.0	1,011.0	995.0	1,022.0	1,100.0	1,005.0	12,542.0
② ①のうち算定対象から除く燃料等使用量																			
1-2	住宅用途への供給 の買電	電気の種別			積算電力計	kWh	7,578.8	6,671.6	8,020.2	8,666.5	9,028.0	8,651.7	8,136.6	7,801.4	7,187.2	7,137.2	6,923.9	7,663.7	93,466.9
																			0.0
																			0.0
																			0.0
③ 再生可能エネルギーに由来のもの																			
4	再生可能エネルギー の自家消費	電気の種別			積算電力計	kWh	1,198.0	1,240.0	1,150.0	1,362.0	1,358.0	1,310.0	1,201.0	1,152.0	1,045.0	1,002.0	998.0	1,175.0	14,191.0
																			0.0
																			0.0

B、C 事業所その4

事業所の範囲における排出活動に伴う燃料等の使用量を記入し、原油換算エネルギー使用量やエネルギー起源 CO₂ 排出量を自動計算するためのシートです。

燃料等使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないうように注意してください。

① 監視点番号

監視点ごとに通し番号を記入します。番号は「B、事業所その2」シートに記入した番号と統一してください。

事業所敷地内に複数の監視点がある同一の燃料について、燃料等の種類が同じ（都市ガスの場合はメーター種及び供給会社も同一であること）であり、かつ把握方法及び単位も同一である場合は監視点を合算することができます。

② 排出活動の種類

排出活動の種類により、記入する欄が決まっています。

「① 事業所内へ供給される燃料等使用量」欄

事業所内に供給されている燃料等使用量の排出活動の種類を選択します。

「② ①のうち算定対象から除く燃料等使用量」欄

事業所内に供給されている燃料等使用量のうち、事業所外供給を行っている場合に記入します。（例：公道を利用する移動体に供給を行う場合、受電した電気の一部を住宅等に供給している場合等）本項目に記入をおこなった燃料等使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

選択時の注意点

・「他事業所への熱や電気の供給」

自らの事業所で発電や熱製造を行い、それを他事業所へ供給している場合に選択
（別途、シートその1で排出係数を設定する必要があります）

・「他事業所への燃料等の直接供給」

他者から供給された電力や燃料を、そのまま他事業所へ供給している場合に選択

「③ 再生可能エネルギーに係るもの」欄

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力等）で発電した電気等を用いている場合に記入を行います。

選択時の注意点

・「再生可能エネルギーの価値移転」

再生可能エネルギーで発電した電気や熱に係る環境価値を他者に移転した場合に選択

・「再生可能エネルギーの自家消費」

再生可能エネルギーで発電した電気を自家消費した場合に選択

③ 燃料等の種類

排出活動の種類によって、選択できる項目が異なります。詳しくは、巻末の参考資料をご覧ください。

④ 都市ガスに係る情報（メーター種、供給会社）

都市ガスのメーター種(低圧用・中間圧以上用)を選択してください。ガスのメーター種については、購買伝票等書かれているものを選択してください。(購買伝票等で確認できない場合は、都市ガス事業者に直接確認してください。)

都市ガス供給会社を選択してください。供給会社ごとの熱量については、購買伝票等書かれているものを選択してください。(購買伝票等で確認できない場合は、都市ガス事業者に直接確認してください。)

⑤ 計量器（種類・検定）

使用量の把握方法(⑥)で「計量器の実測値」を選択した場合は、測定を行う計量器の種類を記入し、計量法及び計量法施行令に基づく検定の実施の有無を選択してください。

※ 第2計画期間からは、検定を受けていない計量器(特定計量器でない計量器)により実測を行っている場合は、保守的な算定を行うこととなります(「検保守的な算定方法」参照)。

⑥ 把握方法

燃料等使用量の把握方法を選択します。

※ 「計量器の実測値」を用いる方法は、購買伝票等により把握不可能であり、かつ、取引又は証明に使用可能な計量器で燃料等使用量を計測した場合に限り選択可能となります。(他者から燃料等を購入した場合は、原則として「計量器の実測値」を選択することはできません。)

⑦ 単位

燃料等使用量の単位を選択します。

単位については、購買伝票等書かれているものを選択してください。

⑧ 燃料等使用量

燃料等使用量は購買伝票等書かれた使用量をそのまま記入してください。(四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下すべての値を正確に記入してください。)

年度途中で監視点を新設(撤去)した場合は、使用開始前(撤去後)については、「- (ハイフン)」を記入してください。

例1: 当該年度の10月に電力計を**新設**した場合

→ 4月分~9月分には「-」を記入、10月分~3月分には「購買伝票に記載されている値」を記入。

例2: 当該年度の10月に電力計を**撤去**した場合

→ 4月分~9月分には「購買伝票に記載されている値」を記入、10月分~3月分には「-」を記入。

事業所敷地内に複数の監視点がある同一の燃料について、**燃料等の種類が同じ(都市ガスの場合はメーター種及び供給会社も同一であること)であり、かつ把握方法及び単位も同一である場合に限り合算して記入することができます。**合算をする場合は購買伝票等に記載されてい

る燃料等使用量を合算し、その値をそのまま記入してください。

保守的な計算方法

検定を受けていない計量器により実測を行っている場合は、下表のとおり保守的な方法により算定を行います。

排出量に算定するもの	排出量から除外するもの
① 事業所内へ供給される燃料等使用量	② ①のうち算定対象から除く燃料等使用量
③ 再生可能エネルギーに係るもの（再生可能エネルギーの環境価値の移転）	③ 再生可能エネルギーに係るもの（再生可能エネルギーの自家消費）
実測値に 1.05 倍する	実測値に 0.95 倍する

<算定例1>

事業所で使用している電気使用量を特定計量器でない計量器で実測する場合

実測値が 120,000kWh である場合、 $120,000 \times 1.05 = 126,000\text{kWh}$ を当該事業所の燃料等使用量とする。

<算定例2>

事業所で一括受電した電気の一部を住宅用途の建物へ供給しているときの住宅用途への電力供給量を特定計量器でない計量器で実測する場合

実測値が 6,800kWh である場合、 $6,800 \times 0.95 = 6,460\text{kWh}$ を当該事業所の燃料等使用量から除外する。

なお、第3計画期間の途中から大規模事業所になった事業所については、**削減期間開始年度の前年度までは緩和措置を適用します（保守的算定は行いません）。**

詳細は、ガイドラインをご覧ください。

記入に当たって注意を要する燃料等

○ **揮発油（ガソリン）、軽油等**

ナンバープレートのある自動車使用燃料は、原則使用量に算入しません。（場内・場外で使用する事業者の燃料が分けられない場合のみ、場外利用分を含めることも可）

○ **その他燃料**

その他燃料に該当するか否かについては、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に関する記入要領等を参考に判断を行います。

○ **産業用蒸気・産業用以外の蒸気**

産業用蒸気とは工場等に設置された蒸気ボイラー等により生産された蒸気をいい、産業用以外の蒸気とは工場以外（熱供給事業者など）で生産された蒸気をいいます。

○ **電気**

【一般送配電事業者の電線路を介した買電の昼間と夜間の電気使用量の確認方法】

一般送配電事業者の電線路を介した買電の場合の昼間（8時～22時）と夜間（22時～翌日8時）との使用量の別は、高圧電力、季節別時間帯別などの契約の場合は、請求書等から、「力率測定用有効電力量」を昼間の使用量とし、「全使用電力量－力率測定用有効電力量」を夜間の電力量として求めることができます。

「力率測定用有効電力量」が不明な場合には、「昼夜不明またはその他からの買電」としてください。料金の契約上の昼間時間と夜間時間の使用量とは異なりますのでご注意ください。

【検針票の例】 ※ 電気ご使用量のお知らせ ※

ご契約名	契約種別が「高圧電力」又は「季節別時間帯別」であることを確認する		
ご使用場所			
お客様番号			
ご契約種別	業務用季節別電力	ご契約	
ご使用期間			

計器	その他昼間	夏季昼間	夏季ピーク	夜間
検針票にある「昼間」「夜間」使用量は入力できません				
ご使用量	216,900	0	0	145,260

計器	最大	有効	無効	合計
ご使用量	1,404	258,780	480	362,160

検針票の例

○ **自ら生成した熱又は電気の供給**

事業所内にある蒸気ボイラーや発電機を用いて生成した熱又は電気を外部へ供給した場合は、外部供給した分の燃料等使用量が算定対象外使用量として計算します。

熱供給事業者及び電気供給事業者など、本来業務として供給している場合の外部供給は、この項目に該当しません。算定対象活動として排出量を算定してください。

○ **再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱・電気**

再生可能エネルギーにより自ら発電し、使用している電気であっても、その環境価値を他者に移転した場合には、再生可能エネルギーとして価値のない電気を使用していることとなるため、エネルギー起源 CO2 排出量は他者からの買電と同様に評価します。

また、太陽熱利用施設等で自ら発生させ、使用している熱の環境価値を他者へ移転した場合も同様となります。

該当する場合は、再生可能エネルギーにより発電した電気又は熱の自家消費分のうち、環境価値を移転した電力量 (kWh) 又は熱 (MJ) を記入します。（詳細はガイドラインを参照してください。）

○ **再生可能エネルギーを自家消費した電気**

再生可能エネルギーにより発電した電気の自家消費分を削減量として算定する場合は、再生可能エネルギーにより発電した電気を自家消費した電力量 (kWh) に記入します。(詳細はガイドラインを参照してください。)

(5) B、C 事業所算定資料 その5

B、C事業所算定資料 その5		事業所番号		999999 令和2年度		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 低炭素電力のメニューごとに、1行ずつ配入します。 ※本シート入力前に、低炭素電力のメニューごとに、別ファイルの「低炭素電力 受入量計算資料」ファイルを作成してください(1行につき1枚作成)。 </div>						
6 低炭素電力削減量計算	低炭素電力事業者	供給された電力 メニューの名称	国が告示した メニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1	(株)〇〇エナジー	〇〇プレミアム	メニューA	0.000	65	32
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後						
②						
低炭素電力削減量合計(t-CO2)						
32						

B、C等事業所 その5

低炭素電力（太陽光、風力、水力などの非化石電源比率が高い電気）を調達している事業者において、調達する電力の排出係数の違いを反映させ、低炭素電力削減量として排出量から控除するためのシートです。具体的な算定方法は、ガイドラインを参照してください。

本シート記入前に、低炭素電力のメニューごとに「低炭素電力受入量計算資料」ファイルを作成する必要があります。

① メニュー・排出係数・電力量

各項目は、低炭素電力受入量計算資料ファイルの値を**そのまま転記**してください。低炭素電力のメニューごとに1行ずつ記入します。

② 削減量

算定資料その1シートの低炭素電力の受入による削減量欄に低炭素電力削減量合計欄の値が転記されます。

※ 電力メニューごとに該当行のすべての項目を記入しないと、削減量が計算されませんのでご注意ください。

(6) B、C事業所算定資料 その6

B,C事業所算定資料 その6		事業所番号		999999		令和2年度			
7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO ₂ 排出量(自動計算)		株式会社〇〇食品 浦和第一工場							
種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
									①
				GJ	kL/GJ	kL		t-CO ₂	
燃料及び蒸 エネルギー起源CO ₂	原油(コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート(NG L)	kL	kL	35.30 GJ/kL			0.0184 t-C/GJ		
	揮発油(ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/kL			0.0183 t-C/GJ		
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL			0.0182 t-C/GJ		
	灯油	kL	kL	36.70 GJ/kL			0.0185 t-C/GJ		
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ		
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/kL			0.0189 t-C/GJ		
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL			0.0195 t-C/GJ		
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-C/GJ		
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-C/GJ		
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	27 t	27 t	50.80 GJ/t	1,372		0.0161 t-C/GJ	81
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90 GJ/千Nm ³		35	0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t	t	54.60 GJ/t			0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50 GJ/千Nm ³			0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t			0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t			0.0247 t-C/GJ	
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t			0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ		
	コールクール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ		
	コークス炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³			0.0110 t-C/GJ		
高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³			0.0263 t-C/GJ			
転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³			0.0384 t-C/GJ			
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m ³	1,949 千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³	87,705	2,263	0.0136 t-C/GJ	4,374	
		13A:46.04MJ/m ³		46.04 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ		
				GJ/			t-C/GJ		
				GJ/			t-C/GJ		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ				0.060 t-CO ₂ /GJ		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ					0.057 t-CO ₂ /GJ		
小計				89,077		2,298		4,455	
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時~22時)	5962.487 千kWh	5,962 千kWh	9.97 GJ/千kWh	59,441	1,534	0.495 t-CO ₂ /千kWh	2,951
		夜間(22時~翌8時)	3360.675 千kWh	3,361 千kWh	9.28 GJ/千kWh	31,190	805	0.495 t-CO ₂ /千kWh	1,664
	その他の買電(昼夜不明の場合を含む。)	-76.50085 千kWh	-77 千kWh	9.76 GJ/千kWh	-752	-19	0.495 t-CO ₂ /千kWh	-38	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	14.191 千kWh	14 千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh	-3
	小計				89,880		2,319		4,573
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ				t-CO ₂ /GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh				t-CO ₂ /千kWh		
	小計								
高効率ロージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量									
低炭素電力の受入による削減量								-32	
合 計				178,956	0.0258	4,617		8,996	

B、C等事業所 その6

B、C事業所その1、その4及びその5シートを記入することにより、燃料等使用量、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO₂排出量及び低炭素電力受入れによる削減量等が自動計算されます。(記入は不要です)

表示された原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量を計画書のB、C事業所(2)シートに転記してください。

参考資料 「B、C事業所算定資料 その4」シートに初期設定されている値

「排出活動の種類」で 選択できるもの	「排出活動の種類」を選択すると 「燃料等の種類」で選択可能になるもの	備 考
電気の使用	一般送配電事業者の電線を介した電気（昼間、夜間）、 昼夜不明またはその他からの買電	
燃料の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・原油（コンデンセートを除く、コンデンセート（NGL）） ・揮発油（ガソリン）、ナフサ、灯油、軽油 ・A重油、B・C重油、石油アスファルト、石油コークス ・液化石油ガス（LPG）（プロパン・ブタン混合、プロパン、ブタン、その他） ・石油系炭化水素ガス、液化天然ガス（LNG）、その他可燃性天然ガス ・原料炭、一般炭、無煙炭、石炭コークス ・コールタール、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス ・都市ガス、その他の燃料①～②（その1シート（特殊条件の設定）で設定したもの） 	
熱の使用	・産業用蒸気、産業用以外の蒸気、温水、冷水	
事業所外利用の 移動体への供給	・「電気の使用」と「燃料の使用」で選択できるもの	記入した値はマイナス 換算して集計される （マイナス値を記入す る必要は無い）
工事のための エネルギー使用		
住宅用途への供給		
他事業所への 熱や電気供給	・自ら生成した熱、自ら生成した電力	同上
他事業所への 燃料等の直接供給	・「電気の使用」と「燃料の使用」で選択できるもの	同上
再生可能エネルギー の価値移転	・熱、電気	同上
再生可能エネルギー の自家消費	・電気	同上

「燃料等の種類」で選択できるもの	「燃料等の種類」を選択すると 「単位」で選択可能になるもの
一般送配電事業者の電線を介した電気（昼間、夜間）、昼夜不明またはその他からの買電、自ら生成した電気、電気（再エネ価値移転・自家消費）	kWh、千 kWh
原油（コンデンセートを除く、コンデンセート（NGL）） 揮発油（ガソリン）、ナフサ、灯油、軽油、A重油、B・C重油	L、kL
石油アスファルト、石油コークス、液化天然ガス（LNG） 原料炭、一般炭、無煙炭、石炭コークス、コールタール	kg、t
液化石油ガス（LPG）（プロパン・ブタン混合、プロパン、ブタン、その他）	kg、t、m ³ 、千 m ³
石油系炭化水素ガス	Nm ³ 、千 Nm ³
その他可燃性天然ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス	m ³ 、千 m ³ 、Nm ³ 、千 Nm ³
都市ガス	m ³ 、Nm ³
産業用蒸気、産業用以外の蒸気、温水、冷水 自ら生成した熱、熱（再エネ価値移転）	MJ、GJ
その他の燃料①～②	その1シート（特殊条件の設定）で設定 した単位

お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（第三庁舎2階）
TEL：048-830-3044、048-830-3049
FAX：048-830-4777
E-Mail：a3030-03@pref.saitama.lg.jp